

総務文教常任委員会 所管事務調査報告（平成30年度）

1 経過

	開催日	主な調査内容
1	5月16日	各種協議会委員の決定を行った。
2	6月18日	所管事務調査事項、目的、方法及び期間を決定し、議長に対し、閉会中の継続調査の申し出を行った。 今年度の調査項目を協議し、行財政改革、歴史的遺産を生かしたまちづくり、スポーツ振興（施設・環境整備）、防災対策の4点とした。また、管内視察を行うこととした。 事務事業評価の対象事業について協議した。
3	6月26日	事務事業評価の対象5事業を決定した。 所管事務調査の進め方について協議した。 管内視察の行程及び調査事項を決定した。
4	8月16日	所管事務調査の重点項目について各班から報告を受けた。 豪雨災害に対する提言案の取りまとめについて協議した。 豪雨災害のため中止となった管内視察の再調整を決定した。
5	8月27日	豪雨災害に対する提言案の取りまとめ、所管事務調査事項についての協議を行った。
6	9月11日	執行部から提出された事務事業評価シートの説明を受けた。
7	9月26日	事務事業評価シートの集約とまとめ、行政視察先の協議を行った。
8	9月27日	管内視察を行った。 管内視察のまとめと事務事業評価シートの特記事項の最終確認を行った。
9	10月17日	行政視察先の協議、管内視察のまとめの確認を行った。
10	10月31日	行政視察の調査事項、所管事務調査の中間報告の協議を行った。
11	11月5日 ～9日	市内4カ所で議会報告会を行った。
12	11月8日	行政視察の調査事項、所管事務調査の中間報告の協議を行った。
13	11月26日	所管事務調査の中間報告の協議、行政視察の調査事項の最終確認を行った。 議会報告会で出された意見・質問等に対する回答を協議した。
14	12月10日	中間報告について執行部と意見交換を行った。 議会報告会で出された意見・質問等に対する回答について、執行部と協議した。

15	1月22日 ～24日	行政視察を行った。(別掲)
16	2月8日	行政視察のまとめ、所管事務調査の報告内容の検討を行った。
17	2月18日	所管事務調査報告の協議を行った。
18	3月12日	所管事務調査報告の内容を決定し、本会議で報告する旨を議長に申し出ることとした。

2 行政視察

(1) 歴史的遺産を生かしたまちづくりについて

視察日：平成31年1月22日（火）

視察先：東京都府中市（人口約25万8,000人、面積29.43km²）

【事業概要・感想】

国史跡武蔵国府跡（こくしのたち国司館地区）については、JR府中本町駅の隣接地の大型商業施設建設計画にともなう発掘調査で、こくしのたち国司館と徳川家康の鷹狩り御殿が発見され、計画を変更し遺構が現地で保存されることになった。その後武蔵国府跡の一部として追加指定され、今年度11月に史跡広場の1期工事が竣工した。現在、古代の建物跡の柱穴の位置を柱列で表示しているが、敷地内の事務所でVRの設備を借りると、VR技術を使ったCGで当時の様子を復元した画像を見ることができる。また、細部の精巧さより、蹴鞠のシーンや宴会のシーンを入れるなど、わかりやすさ、親しみやすさを優先した画像が好評だということだった。今後2期工事として、府中本町駅に接する部分を駅と一体となるような整備を進め、さらなるにぎわいを生みだしていく計画となっている。

国司館地区の史跡広場ではCGに地元高校生をモデルとして使ったり、地元と密着した保存活用を進めている。備後国府跡の今後の保存活用にあっても、地元住民をどのように引き込み、連携していくかが要になると感じた。

また、VRカメラ（HMD）を身につけることで、子どもからお年寄りまでその当時にタイムスリップした感じで楽しめる。開発費を精査してわが府中市の国府の紹介に活用できないだろうか。「デジタル郷土かるた」など、楽しみながらふるさとの歴史に思いが馳せられる工夫もよかった。

(2) 公共施設再配置の取り組みについて

視察日：平成31年1月23日（水）

視察先：神奈川県秦野市（人口約16万5,000人、面積103.76km²）

【事業概要・感想】

「公共施設の更新問題」には多くの自治体が直面している。近い将来、これらの「公共施設」が一斉に更新する時期を迎える。また、これに合わせるように高齢化と人口減少が進み財政状況が悪化し、現状のままでは、必要性の高い公共施設まで良好な状態で保てなくなる恐れがある。

秦野市においては、この問題にいち早く取り掛かり、住民への周知も含め計画的に実行されてきた。公共施設再配置についても、その必要性、背景、秦野市での取り組みなどを府中市の現状分析も含め、具体的な説明を受けることができた。各施設での利用状況も含めた非常に詳細な分析による計画であり、市職員、住民に対して分析結果を示しながら計画の説明を繰り返して、合意を形成する努力を行っている。また、施設担当課ごとの個別の計画ではなく、計画立案の専門部署を設置して総合的な計画を策定している。

秦野市の人口は約17万であり、府中市と比べると4倍である。財政規模でも違いが大きいが、少子高齢化や人口減など市として抱える問題は同様なものがある。その中で、行政が市民とひざを突き合わせ、納得と合意の下で進めている施策は大いに学ぶべきものがあると感じた。公共施設の更新問題はどの自治体でも起こることで、すべての自治体がその問題解決のために動き出さなければならないことの必要性を改めて認識した。府中市でも例外ではない。今回の視察では、府中市のデータもしっかり使って説明いただけだったので、よく理解できた。データの分析においては独自の計算法を考案され、たいへん先駆的な取り組みを展開されている。府中市にも直接招聘し研修会を開催する必要があるのではと感じた。

(3) 「NIPPON GALLERY」について

視察日：平成31年1月23日（水）

視察先：株式会社凸版印刷 「NIPPON GALLERY」

【事業概要・感想】

高輝度・高精細のLEDウォール、ジオラマなどにプロジェクションマッピングを活用して様々な変化を持たせるシステム、ドローンで撮影した映像のVRシアター、3次元計測体験、デジタルアーカイブ技術など、最新の技術が分かりやすく展開されていた。デジタルならではの、普段見ることができない建物の裏側まで見せる手法は、それをきっかけに興味を持ち現地に足を運ぶことにつながる。高額な費用が課題となるが、デジタルコンテンツをうまく応用して府中市の集客にも大きな成果が期待できる。たとえば、NEKIや道の駅に高精細LEDウォールを設置して、府中の自然景観や文化財を表示して観光誘客につなげたり、備後国府跡のCGを表示したりするなど

の可能性を感じた。さらに、児童生徒への教材としての活用にも大きな可能性を感じた。

(4) 多目的グラウンドの整備について

視察日：平成31年1月24日（木）

視察先：埼玉県ふじみ野市（人口約11万4,000人、面積14.64km²）

【事業概要・感想】

整備の経緯としては、清掃センター跡地利用の観点から実施されており、隣接する体育館とあわせて市民活動の場となっている。費用面については、スポーツ振興くじ等を活用するのが有効であると感じた。

利用状況については、平日の利用は課題もあるが土日については想定通りの活用がなされていると感じた。清掃センターの跡地ということで、大人用のサッカーコートのは広さは確保できていないが、フットサルや子ども用としては十分に活用できるものとなっている。ただし、ナイター設備が無いために平日の利用はなかなか期待できない状況である。

施設の規模については、近隣の大きな施設と住み分けが出来ており、利用料金も市民の方が安心して利用できる程度に設定をされている。

安全面に関しては、「ふじみ野市立スポーツセンター多目的グラウンド危機管理個別マニュアル」を作成され、年一回の評価によっては指定管理の取り消し等が行える仕組みを制度化されている。また、月一回は市と管理者による定例会議を行い、苦情・要望等の連絡体制も整っている。

(5) 防災について

視察日：平成31年1月24日（木）

視察先：東京消防庁池袋都民防災教育センター

【事業概要・感想】

当教育センターで実施されている防災体験ツアーに参加した。内容は、①防災ビデオ研修、②消火器使用訓練、③煙体験、④地震体験で構成されており、模擬災害を体験しながら、もしもの時の防災行動力を身につけることを目的としている。

特に南海トラフ地震の発生が懸念される中、東日本大震災の震度を実際に体験してみると、現実には起こった場合には冷静に対応できるか、不安を覚えた。

そのためには地域自主防災組織の充実をはかるとともに、定期的に地域、町内会の防災訓練を実施して、さらに防災意識及び地域防災力の向上に努め

る必要がある。

3 事務事業評価

議員が事業の目的や内容、事務量等を確認し、その成果を妥当性・有効性・効率性等の観点から、その問題点等を明らかにする事務事業評価を実施した。

本委員会では次の5事業を抽出し、評価を行った結果、次のとおり意見を付して、来年度の予算編成への反映を求め、市長に対し提言した。

また、昨年度行った事務事業評価の提言に対しての進捗状況の報告を受けた。

- (1) 消防・防災対策事業【一部見直しのうえ継続すべき】
- (2) 市内企業と地方移住希望者のマッチング事業【抜本的（事務事業の統廃合等）な見直しのうえ継続】
- (3) 備後国府跡確認・整備・活用事業【一部見直しのうえ継続すべき】
- (4) 英検チャレンジ・府中市グローバルキャンプ事業【一部見直しのうえ継続すべき】
- (5) スポーツ施設環境改善事業【一部見直しのうえ継続すべき】

4 所管事務調査を踏まえ、市に具体的な対応を求めること

(1) 行財政改革について

公共施設の更新問題は自治体が抱える「時限爆弾」という認識のもと、秦野市は平成21年に「公共施設白書」（初版）を策定し、その後、年度ごとに改定している。この秦野市プロジェクト等を参考にしながら具体的な取り組みを行うこと。

また、こうした白書を現在までに作成した自治体は約370あり、広島県では呉市、廿日市市、江田島市、広島市、北広島町、三次市、大竹市の7自治体で作成されている。他の自治体の白書も参考にしながら、府中市でも作成されるよう検討されたい。

(2) 歴史的遺産を生かしたまちづくりについて

「備後国府跡」の史跡指定を受け、地域の歴史を後世に伝え、観光資源としていかに活用していくかが重要であり、保存活用計画の策定を受けて、「国府のまち」を実感できるような案内看板や道路標示の整備充実が引き続き望まれる。QRコード、VRやAR、3D模型や最先端のデジタル技術を応用した取り組みは、多くの方に関心を持ってもらうことが期待できる。教育研究機関や地域おこし協力隊などとも連携し、デジタル技術の応用も含め、普及宣伝活動

を推進すること。

土生町南の丘に所在する歴史民俗資料館については、今年度の調査結果を踏まえ、有効な活用策について、具体的検討を進めること。

以上の取り組みが実現可能な組織体制を整備すること。

(3) スポーツ振興（施設・環境整備）について

市民からもスポーツ施設の充実を求める意見が多く上がっている中で、スポーツ推進計画に沿った環境整備は計画的に行われたい。その中で、要望書も上がっているサッカー場の整備については、将来の財政負担が少ない人工芝の多目的グラウンドとしての整備が有効であると考え。また、駐車場やクラブハウス（倉庫等）については使いやすさに十分に配慮して整備すること。財源に関しては、民間活力や振興くじ等の有効活用を検討すること。

(4) 防災対策について

近年、頻繁に発生する大きな自然災害に対して、災害に強いまちづくりは、市の喫緊の最重要課題である。土砂災害防止や河川の浚渫工事などのハード面の対策も重要であるが、地域の高齢化が急速に進展する中、住民の防災意識と地域の防災力をさらに向上させるために、地域自主防災組織の充実を図ることが重要である。特に南海トラフ地震の発生が懸念される中、地域住民すべてが予測される災害に対して危機意識を持たなければ、災害に強いまちづくりはできないと考える。

「自分の命は自分で守る」ということを住民に徹底するとともに、もしもの時の防災行動力を身につけるためにも、防災士などの地域の防災リーダーの育成が急務である。現在、市内70町内会があるが、20数名の防災士しかいない状況である。市においても早急に独自に防災大学を開設するなど、防災士の育成に努められたい。

また昨年7月の豪雨災害を教訓として、市の危機管理体制においても、横断的な組織体制を整備すること。